2012年度第1四半期 決算公表参考資料

2012年8月2日

三菱商事株式会社

（注）本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

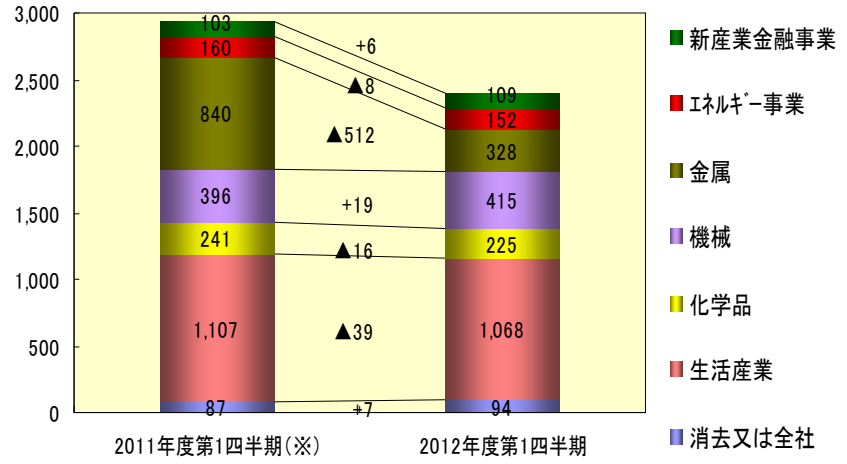
主要PL項目の前年同期比増減

（億円）	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	増減	増減率	2012年度 通期見通し
売　上　高	48,454	48,046	▲ 408	−1%	210,000
売上総利益	2,934	2,391	▲ 543	−19%	12,500
営業利益	842	176	▲ 666	−79%	3,400
当期純利益	1,157	981	▲ 176	−15%	5,000
基礎収益	1,607	1,104	▲ 503	−31%	6,750

基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息尻＋受取配当金＋持分法による投資損益

（億円）

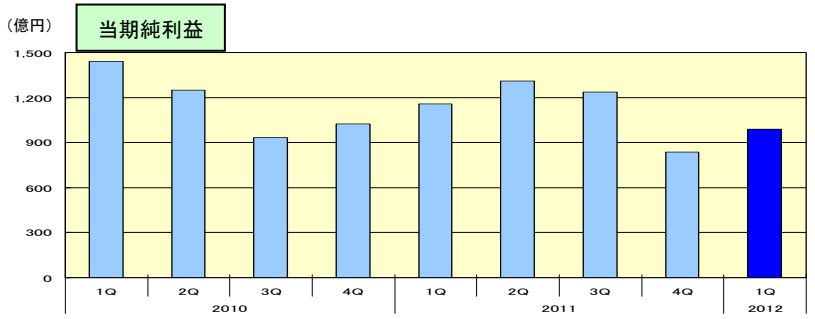
セグメント別売上総利益推移



(※) 2012年4月の組織改編に伴い、2011年度第1四半期の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

・本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
・株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、米国会計基準に基づき過去の数値を遡及的に調整しております。

四半期当期純利益の推移

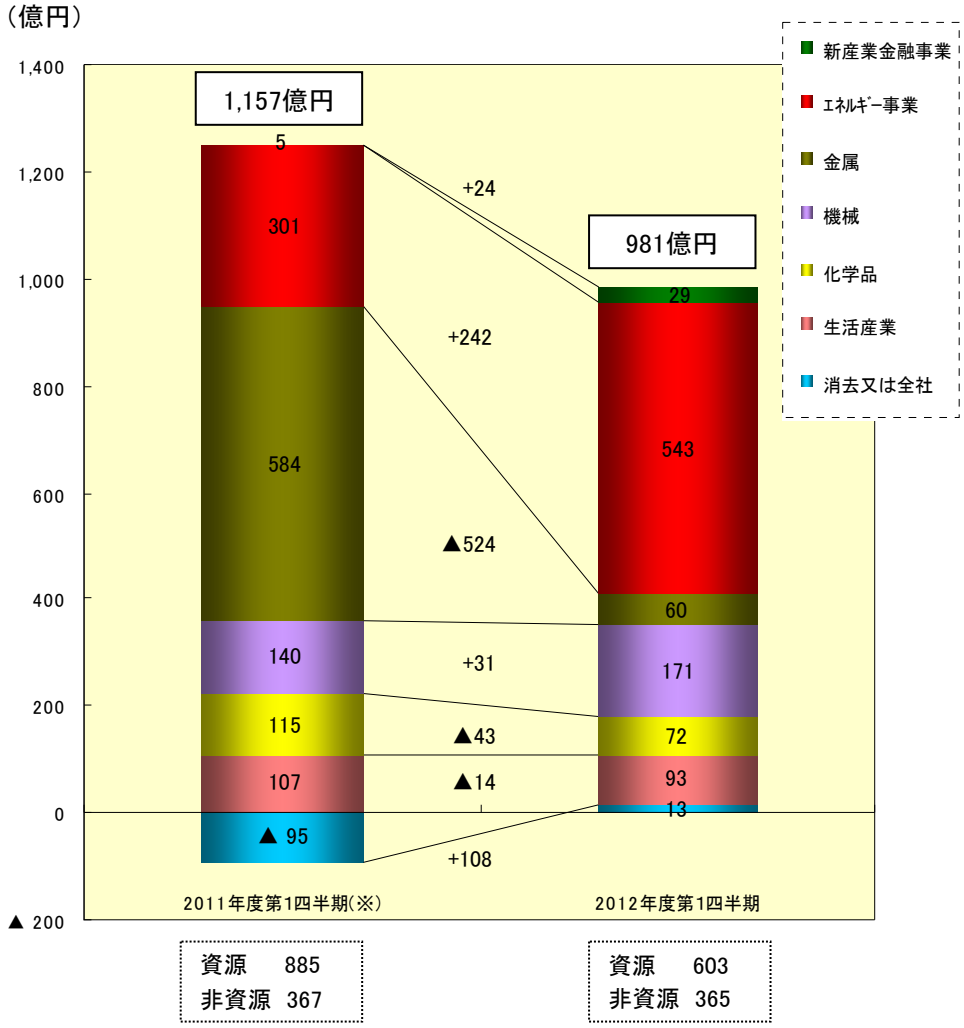


資源・非資源の推移(2011年度～)

（億円）	2011年度				2012年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
資源	885	875	686	481	603
非資源	367	352	444	414	365

資源　：エネルギー事業、金属
非資源：新産業金融事業、機械、化学品、生活産業

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2012年4月の組織改編に伴い、2011年度第1四半期の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

セグメント別増減理由

○**新産業金融事業（480%増益）**
リース関連事業、海外不動産事業の収益改善等により増益となったもの

○**エネルギー事業（80%増益）**
海外資源関連投資先からの受取配当金増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増加により増益となったもの

○**金属（90%減益）**
豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少等により減益となったもの

○**機械（22%増益）**
アジア自動車関連事業の好調等により増益となったもの

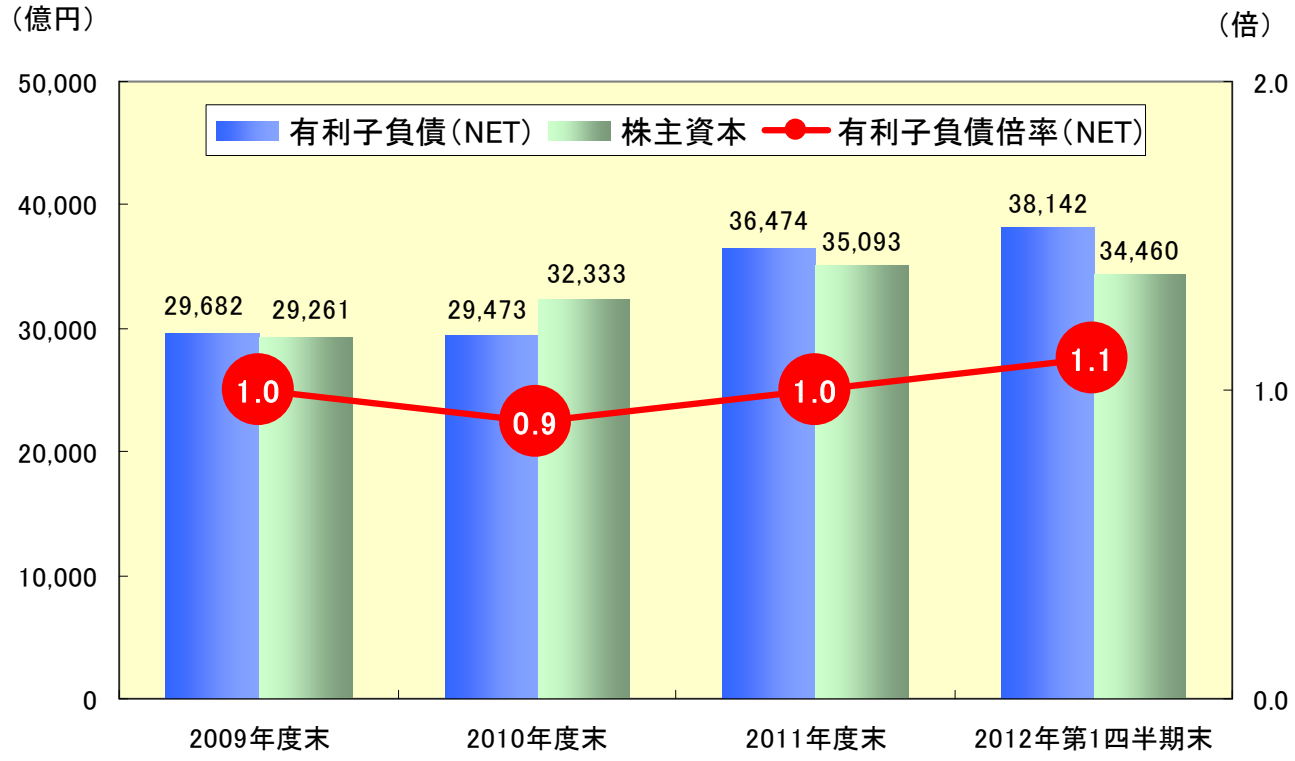
○**化学品（37%減益）**
前年同期における親会社及び石化事業関連会社での取引好調の反動等により減益となったもの

○**生活産業（13%減益）**
国内の関連会社における震災関連損失の反動等があったものの、食料関連子会社における取引利益減少等により減益となったもの

資源価格の推移

	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	増減
油価（ドバイ）（$/BBL）	110.7	106.4	▲4.3
銅価格（$/MT）	9,152	7,867	▲1,285
アルミ価格（$/MT）	2,603	1,977	▲626

株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因
(2011年度末比▲633億円)

①当期純利益の積み上がり
（ ＋981億円 ）

②配当金支払
（ ▲543億円 ）

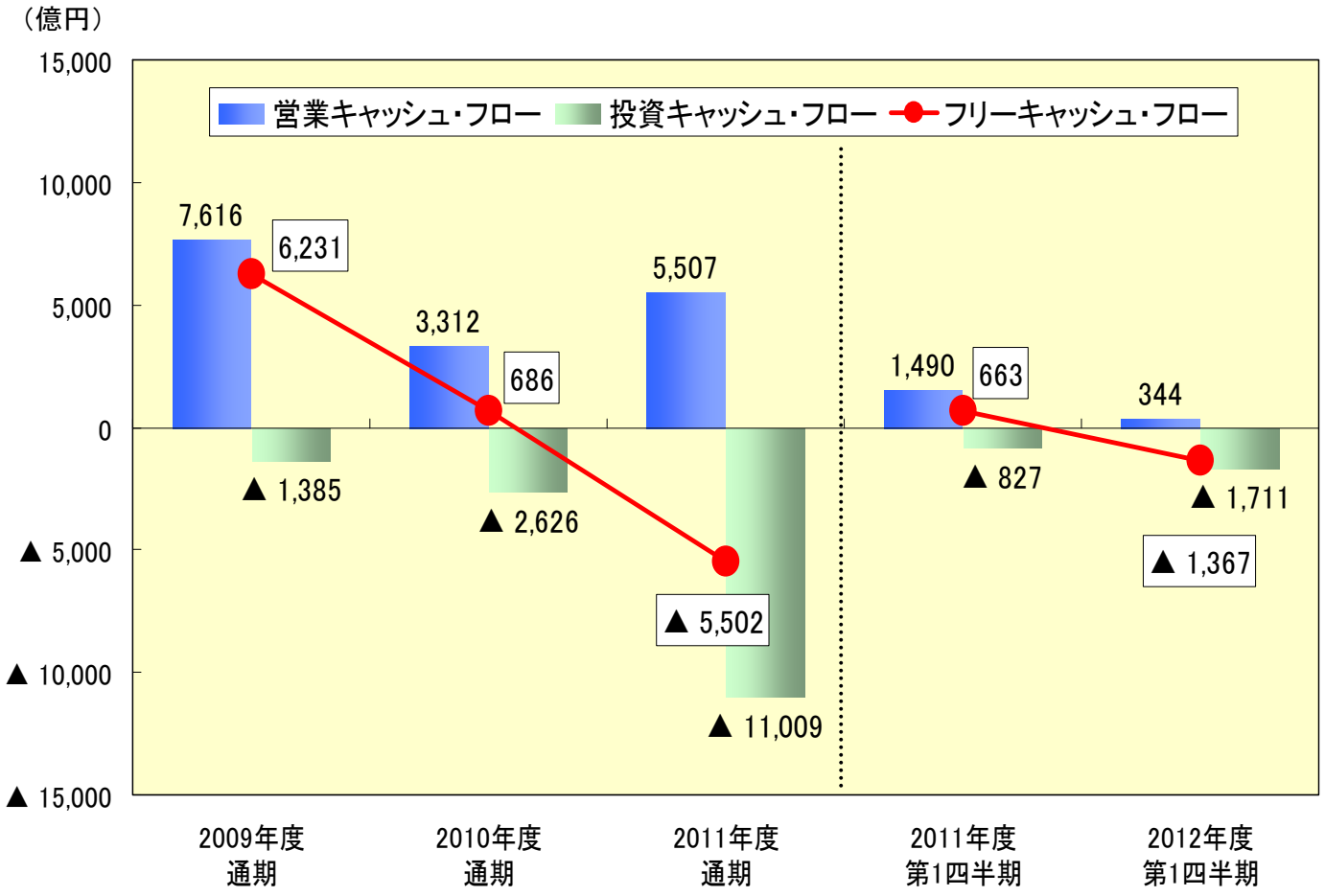
③未実現有価証券評価益の減少
（ ▲580億円 ）

④為替換算調整勘定の悪化
（ ▲489億円）

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額（概算：億円）	2012年6月末レート	2012年3月末レート	（参考）2011年12月末レート
米ドル	50	79.31	82.19	77.74
豪ドル	▲ 350	79.65	85.45	79.12
ユーロ	▲ 100	98.74	109.80	100.71
ポンド	▲ 50	123.12	131.34	119.81
バーツ	▲ 100	2.49	2.67	2.45

キャッシュ・フローの状況



2012年度第1四半期
キャッシュ・フローの状況

○**営業キャッシュ・フロー**
一過性の運転資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入により資金増

○**投資キャッシュ・フロー**
資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などにより資金減
（グロス投資額：約2,100億円）

投資の状況

（億円）

分野・地域		投資金額（計画）（3年間合計）		2010年度実績	2011年度実績	2012年度第1四半期実績		累計
全社戦略地域	中国 インド ブラジル			－	（170）*		（40）*	（210）*
全社戦略分野	インフラ 地球環境	約3,000		420	460	北米IPP事業関連	30	910
金属資源		10,000 ～12,000	1,000 ～2,000	1,650	9,300	シェールガス関連、 ドンギスノロLNG、 豪州石炭事業関連、 カナダPGM事業	870	11,820
エネルギー資源								
産業金融・鉄鋼製品 ・炭素原料・船舶 ・自動車・化学品 ・リテイル・食料 など		6,000 ～8,000		1,630	3,600	航空機関連リース、 不動産事業、 船舶保有運航事業、 レンタルのニッケン関連、 英国食品事業関連	1,200	6,430
全社合計（グロス）		2～2.5兆円		3,700	1.34兆円		2,100	1.92兆円

（*）「全社戦略地域」の金額は、「全社戦略分野」、「金属資源」、「エネルギー資源」、「産業金融・鉄鋼製品・炭素原料・船舶・自動車・化学品・リテイル・食料など」の各項目に含まれる。

市況の状況

為替・金利・商品市況の状況

	第1四半期の状況（4-6月平均）（a）	通期業績見通しの前提（※）（b）	増減（a）-（b）	当期純利益に対する損益インパクト
為替（YEN/＄）	80.2	80.0	0.2	1円円安（高）につき年間27億円の増益（減益）インパクト。
円金利（%）TIBOR	0.34	0.40	▲ 0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US$金利（%）LIBOR	0.47	0.70	▲ 0.23	
油価（＄/BBL）（ドバイ）	106.4	120.0	▲ 13.6	$1上昇（下落）につき年間10億円の増益（減益）インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金（＄/MT）	7,867	8,400	▲ 533	$100上昇（下落）につき年間13億円の増益（減益）インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金（＄/MT）	1,977	2,200	▲ 223	$100上昇（下落）につき年間10億円の増益（減益）インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミの価格のみで単純に決定されるものではない。

（※） 2012年5月8日に公表した通期業績見通し（当期純利益5,000億円）の前提

株価の影響（上場有価証券減損の状況）

	減損額（税引後）	期末日経平均株価
第1四半期計上	▲16億円	9,007円（2012年6月末）
通期業績見通し織込み額	▲100億円	日経平均9,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

（注意事項）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。